

犯罪被害者の方々のための 休暇について 考えてみましょう



誰もが、ある日突然
犯罪被害者になる可能性があります。

あなたの会社の同僚・部下が、ある日突然犯罪被害者に。
そのとき、何ができるか考えてみましょう。

そこで、厚生労働省から提案します。
犯罪被害者の方々のための「被害回復のための休暇」について、
あなたも考えてみませんか？

犯罪被害者のための休暇について考えてみましょう

犯罪被害者の方々の状況をご存じですか？

犯罪被害者等^(※)の方々は、命を奪われる、けがをする、物を盗まれるなどの生命、身体、財産上の直接的な被害だけではなく、

- 事件に遭ったことによる精神的ショックや身体の不調
- 医療費の負担や失職、転職などによる経済的困窮
- 捜査や裁判の過程における精神的、時間的負担
- 周囲の人々の無責任なうわさ話やマスコミの取材、報道による精神的被害

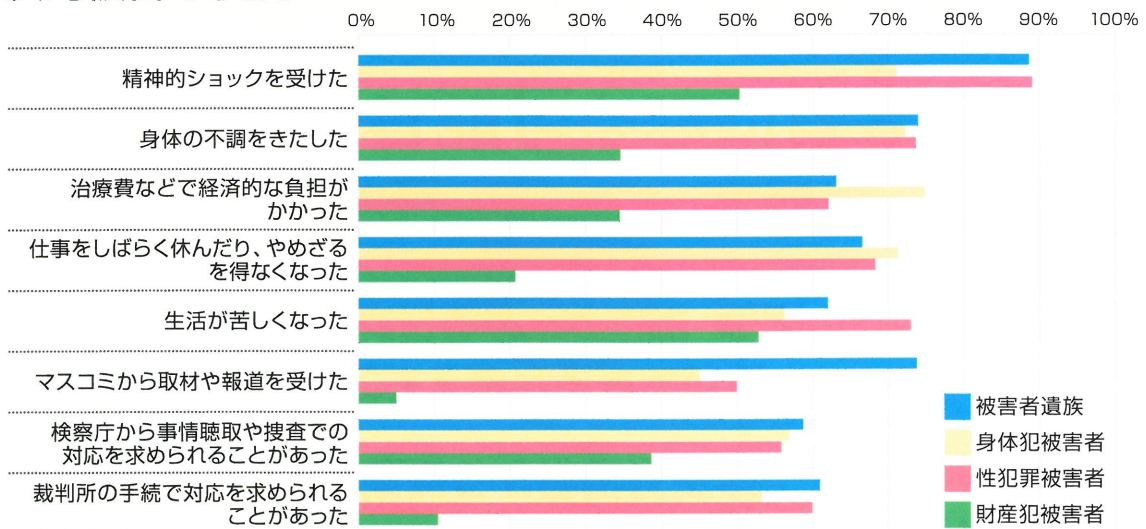
など、被害後生じる様々な問題に苦しめられます。このような問題は、総じて「**二次的被害**」といわれています。 ※犯罪被害者等とは、犯罪被害者とその家族またはご遺族のことをいいます。

こうした被害を軽減・回復するためには、犯罪被害者等の方々が仕事を続けられることが重要な意味を持っています。

しかし、現状では…

心身の不調による仕事の能率の低下や対人関係の支障、治療のための通院や裁判への出廷等のための欠勤などにより、仕事を続けたくても辞めざるを得ない状況に置かれることも少なくありません。

二次的被害の状況



※事件後に上記のような出来事があったとする被害者のうち、当該出来事を「被害の一部であると非常に強く思う」と回答した者の割合。
(出典：犯罪被害者実態調査研究会「犯罪被害者実態調査報告書」)

●犯罪被害者等の精神健康状態

犯罪被害者等のうち「重症精神障害相当」とされる人の割合は約3～4割であり、精神健康状態は相当深刻である。
(出典：内閣府犯罪被害者等施策推進室「平成20年度犯罪被害類型別継続調査」)

事業主の皆様へ

犯罪被害者等の方々が、仕事を辞めることなく、仕事を続けられるようにするためには、年次有給休暇だけではなく、被害回復のための休暇が必要です。

※平成21年度に実施したアンケート調査によると、犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきと考える労働者は過半数となっています。
〔出典：財団法人さわやか福祉財団「働きやすい社会をつくる休暇制度に関するアンケート」(厚生労働省委託事業)〕

そこで、事業主の皆様へ提案です。

犯罪被害者等の方々の被害回復のための休暇について 検討してみませんか。

この休暇の具体的な導入方法としては、以下のようなものが考えられます。

1 各企業における特別な休暇制度(ex. 裁判員休暇・リフレッシュ休暇など)の一つとして「犯罪被害者等休暇」を創設

※この場合、どのような犯罪被害者を休暇制度の対象に含めるか、また、休暇の付与日数をどうするかなど、各企業の労使で十分に話し合う必要があります。

2 既存の特別な休暇制度を活用

※既に病気休暇等の特別な休暇制度を導入している企業であれば、その制度の対象として、犯罪被害者等を含めることを就業規則等において明示することなどが考えられます。

3 社内広報等において、犯罪被害者等となった従業員については、それぞれのケースに応じて、必要な休暇を付与する旨を周知

※必ずしも休暇制度として設けなくても、犯罪被害者等となった従業員は休暇の取得が可能であることを周知することにより、従業員に安心感を与えることができます。

いずれの方法をとるにせよ、この休暇を検討する際は、アンケートやヒアリングを行い、休暇に対する従業員のニーズをつかむことや社内の意見調整を行うなど、労使で十分に話し合っ、自社の状況に合ったものとするのが重要です。

犯罪被害者等の方々が仕事を辞めることなく、
精神的・身体的被害を軽減・回復できるように
取り組んでいきましょう。

○犯罪被害者等基本計画(平成17年12月27日閣議決定)(抄)

V 重点課題に係る具体的施策

第1 損害回復・経済的支援等への取組

4. 雇用の安定(基本法第17条関係)

【現状認識】

犯罪被害者等が仕事を維持・確保することは、経済的負担の軽減になるだけでなく、精神面における被害の軽減・回復にも重要な意味を有する。犯罪被害者等は、精神的・身体的被害によりやむを得ず従前に比べ仕事の能率が低下したり、対人関係に支障を生じたり、治療のための通院、裁判への出廷等のために欠勤したりすることになるが、犯罪被害者等が被る精神的・身体的被害の重篤さや、刑事手続等による負担に関する雇用主や職場の知識の欠如・無理解により、仕事をやめざるを得なくなる場合が少なくないとの指摘がある。

【基本法が求める基本的施策】

基本法第17条は、国及び地方公共団体に対し、犯罪被害者等の雇用の安定を図るための施策として、

- ・ 犯罪被害者等が置かれている状況について事業主の理解を高めること
- ・ その他の必要な施策

を講ずることとしている。

【犯罪被害者等の要望に係る施策】

犯罪被害者団体等からは、

- ①事業主等の理解の増進
 - ②被害回復のための休暇制度の導入
- に関する種々の要望が寄せられている。

【今後講じていく施策】

(3)被害回復のための休暇制度導入の是非に関する検討

厚生労働省において、警察庁及び法務省の協力を得て、犯罪等の被害に遭った労働者が被害を回復するための休暇制度の導入につき、現状に関する必要な調査を行い、1年以内を目途に結論を出し、必要な施策を実施する。

照 会 先

○被害回復のための休暇関係

厚生労働省労働基準局勤労者生活部勤労者生活課 勤労者福祉事業室
03-5253-1111 (代表)

相談窓口一覧

○犯罪被害者等施策に係る相談機関等(内閣府ホームページ)

<http://www8.cao.go.jp/hanzai/soudan/shientaisei/shientaisei.html>